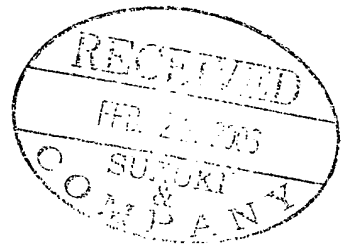


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



代理人
村松 義人

様

あて名
〒105-0014
日本国東京都港区芝三丁目2番7号 芝NKビル4階

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の
送付の通知書

（法施行規則第57条）
〔PCT規則71.1〕

発送日
（日.月.年） 21.02.2006

出願人又は代理人
の書類記号 PW050026-PCT

重要な通知

国際出願番号
PCT/J P 2005/005464

国際出願日
（日.月.年） 17.03.2005

優先日
（日.月.年） 17.03.2004

出願人（氏名又は名称）
スカラ株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。
4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性及び裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。

名称及びあて名
日本国特許庁（IPEA/J P）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

電話番号 03-3581-1101 内線 3346

3E 9534

様式PCT/ IPEA/ 416（2004年1月）

添付用紙の注意書きを参照

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注） 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

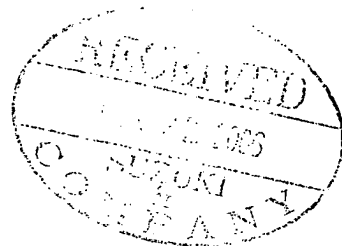
特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 PW050026-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/005464	国際出願日 (日.月.年) 17.03.2005	優先日 (日.月.年) 17.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A61F9/00(2006.01), A61H5/00(2006.01), G02B27/02(2006.01), G02C11/00(2006.01), G09G5/00(2006.01), G09G5/36(2006.01), H04N5/64(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) スカラ株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
--	--

国際予備審査の請求書を受理した日 17.01.2006	国際予備審査報告を作成した日 13.02.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 石川 太郎	3E 9534
電話番号 03-3581-1101 内線 3346		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-16	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 11-56942 A (大濱 晴生) 1999.03.02, 第4頁右欄6-11行、第5頁左欄10-15行、第1-2図 (ファミリーなし)

文献2: JP 2000-157586 A (三井 紀雄) 2000.06.13, 第4頁右欄22-24行、第4(b)図 (ファミリーなし)

文献3: JP 2002-350790 A (エレス株式会社) 2002.12.04, 第5頁左欄4-6行、第4図 (ファミリーなし)

文献4: JP 3063648 U (蘇 俊成) 1999.11.16, 第4頁5-11行、第2図 (ファミリーなし)

請求の範囲1、4、6、8について (引用文献: 上記文献1, 2)

請求の範囲1、4、6、8に係る発明における「本体」、「表示部」、「画像生成手段」は、上記文献1に記載の発明における「視力訓練装置1」、「発光素子8」、「制御回路9」に、それぞれ相当する。一方、文献1に記載の発明は、以下の点で、請求の範囲1、4、6、8に係る発明と相違している。

- (1) 文献1に記載の発明では、表示部が、ユーザーが視線を下方にずらしたときにのみ視界に入るように構成されていない点、
- (2) 文献1に記載の発明では、画像が水平方向に往復移動するものではない点、

上記相違点(1)(2)について検討する。

・相違点(1)について

ユーザーの視界が遮られない範囲内において、表示部を具体的にどのように配置するかは当業者が適宜決定する程度の設計的事項にすぎない。したがって、表示部を、ユーザーが視線を下方にずらしたときにのみ視界に入るように構成することに格別な進歩性は認められない (なお、表示部をユーザーの目の下方のみに設けることは、「JP 2002-350790 A」第4図においても示されている)。

・相違点(2)について

上記文献2第4頁右欄22-24行には、上記相違点(2)に係る構成が記載されている。

そして、文献1、2に記載の発明は、共に視力訓練装置に関するものである点で一致していることから、文献1に記載の発明に、文献2の上記(2)に係る構成を適用することは、当業者が容易に想到し得るものである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 2、11、13、15 について（引用文献：上記文献 1、2）

請求の範囲 2、11、13、15 に係る発明における「本体」、「発光部」、「発光信号生成手段」は、上記文献 1 に記載の発明における「視力訓練装置 1」、「発光素子 8」、「制御回路 9」に、それぞれ相当する。一方、文献 1 に記載の発明は、以下の点で、請求の範囲 2、11、13、15 に係る発明と相違している。

- (1) 文献 1 に記載の発明では、発光部が、ユーザーが視線を下方にずらしたときにのみ視界に入るように構成されていない点、
- (2) 文献 1 に記載の発明では、光像が水平方向に往復移動するものではない点、

上記相違点 (1) (2) について検討する。

・相違点 (1) について

ユーザーの視界が遮られない範囲内において、表示部を具体的にどのように配置するかは当業者が適宜決定する程度の設計的事項にすぎない。したがって、表示部を、ユーザーが視線を下方にずらしたときにのみ視界に入るように構成することに格別な進歩性は認められない（なお、表示部をユーザーの目の下方のみに設けることは、「JP 2002-350790 A」第 4 図においても示されている）。

・相違点 (2) について

上記文献 2 第 4 頁右欄 22-24 行には、上記相違点 (2) に係る構成が記載されている。そして、文献 1、2 に記載の発明は、共に視力訓練装置に関するものである点で一致していることから、文献 1 に記載の発明に、文献 2 の上記 (2) に係る構成を適用することは、当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲 3、9、10、16 について（引用文献：上記文献 1、2、3）

引用文献 3 第 5 頁左欄 4-6 行には、発光部材 22 が、レンズ縁フレーム 24 の下方部分を構成することが記載されている。また、レンズ縁フレームの下方部分は、通常、ユーザーが視線を下方に 20° 以上ずらしたときにのみ視界に入るものであると認められる。

請求の範囲 5、12 について（引用文献：上記文献 1、2、4）

引用文献 4 第 4 頁 5-11 行には、光の作動および音声の作用で使用者の目の玉は絶えずまばたきをすることが記載されている。

請求の範囲 7、14 について（引用文献：上記文献 1、2、3）

引用文献 3 第 4 図を参酌すれば、引用文献 3 に記載の発明も、ユーザーの右目の下側に位置する右目側表示部と、左目の下側に位置する左目側表示部を有しているものと認められる。